

**当社の第5次中期経営計画に関する記事が
保険毎日新聞に掲載されました。**

2018年7月23日（月）発行の保険毎日新聞（保険毎日新聞社）の第1面、第3面に、
当社の第5次中期経営計画に関する記事が掲載されました。

新聞記事の内容は、次頁以降の参考資料をご確認ください。

以上



日刊(但土曜 日曜 祝日休刊) 定価1カ月4,115円(送料+税込み)

発行所

保険毎日新聞社

東京都千代田区岩本町1丁目4番7号 〒101-0032

電話 03(3865)1401(代表) 振替 00140-6-70860

© 保険毎日新聞社

日本地震再保険 第5次中計始動

首都直下に見据えBCM構築 専門家の育成にも注力

日本地震再保険はこのほど、2020年度までの3年間を計画期間とする第5次中期経営計画(新中計)を策定し、発表した。①地震保険制度・再保険業務②資産運用業務③経営基盤の三つの業務領域からなる新中計では、首都直下地震を見据えた実効性のある事業継続マネジメントの強化や、運用力強化による会社収益への貢献、専門家の育成などを通じて、国内唯一の家計地震保険の再保険専門会社として成長を目指す考えだ。

三つの業務領域のうち、同社にとって最重要課題である地震保険制度・再保険業務については、「強靱(きょうじ)かつ持続可能な地震

保険制度の構築」と、「首都直下地震を見据えた実効性のある事業継続マネジメントの強化」に取り組む。

東日本大震災や熊本震災といった大地震の発生により、多額の保険金と損害調査費用が支払われた。6月には大阪北部地震が発生しており、今後についても首都直下地震

や南海トラフ巨大地震の発生が懸念されている。こうした状況を受けて、地震保険は、これまでの支払いによる影響を踏まえた、安定的な制度運営に向けた対策が重要な課題となっている。

から、議論に積極的に参加することで制度の向上に寄与していく考えだ。また、首都直下地震を見据えた実効性のある事業継続マネジメントの強化では、東京都中央区に本社を構える同社が被災した場合を想定した演習や訓練の継続的な実施を

通してブラッシュアップを行う。

資産運用業務では「流動性・安定性を担保しつつ、運用力強化による会社収益への貢献」を掲げている。同社では、流動性や安全性の確保を最優先に公社債を中心とした資産運用を行っているが、日銀のマイナス金利政策導入以降、厳しい運用環境が続いている。低金利環境は今後も継続が

見込まれることから、同社では流動性・安全性の確保を大前提に、妥当な収益性のあるポートフォリオ構築に向けた戦略を検討する方針だ。

経営基盤については、「専門家の育成と多様な働き方に対応した職場環境の推進」に加え、「環境変化に対応したガバナンス態勢の構築と適切で効率的な業務運営の推進」を施策に挙げた。同

社の社員数は約30人で、平均年齢は約45歳。専門性を持った人材を積極採用してきたが、社内の高齢化が課題となってきた。また、業務の専門性の高さとリソース不足から、社内における計画的な人材育成が困難な状況があった。

そこで、組織としての強靱性を高めるため、新中計では、年齢構成を踏まえた人材の育成に取り

組むことを決定。さらに、育児や介護、病気の治療を受けながらの就労といった多様な働き方に対応した職場環境の実現に向け、在宅勤務等の新たな施策を検討する考えだ。また、昨今注目されているAIやRPAといった新技術による業務効率化について検討を進める方針を示した。(3面に関連記事を掲載)

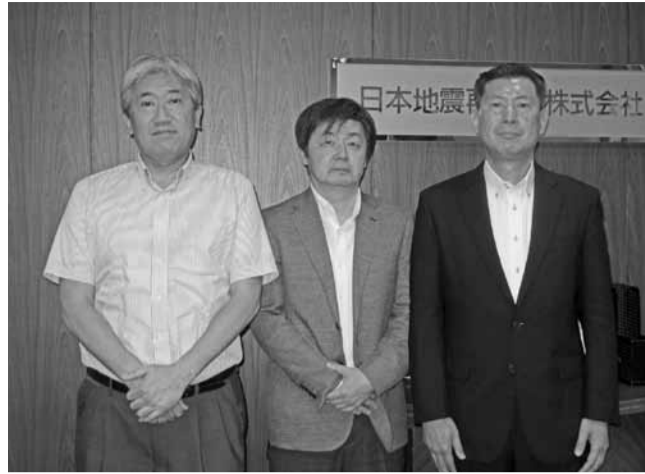
日本地震再保険 第5次中計策定

項目減らし、変化に対応

日本地震再保険はこのほど、2018年4月から3年間の指針を定める第5次中期経営計画を発表した。創立40周年を機に06年に発表された第1次中計以降、同社の中計は15項目前後で構成されてきたが、新中計ではこのスタイルを一新。三つの業務領域に対して5項目を定めることとした。併せて、従業員への意識付けを目的に、3年後に目指す姿についても項目ごとに明文化した。その理由について久保田高司管理・企画部長は「従来のような詳細な計画では、環境変化のスピードに対応できないと考え、2年目以降もフレキシブルな対応ができるよう、大括り化」を図った。一方で、役員に共通のビジョンを持つてもらうために3年後に目指す姿を共有することを決めた」と説明する。

社員が自信持てる会社に

「家計地震保険制度の経営理念があるが、地震健全な運営を通して、豊かで安全な社会制度の維持・発展に寄与し、広く社会から信頼される企業を目指す」。中計のベースにはこうした同社の



左から森氏、山下氏、久保田氏

「家計地震保険制度の経営理念があるが、地震健全な運営を通して、豊かで安全な社会制度の維持・発展に寄与し、広く社会から信頼される企業を目指す」。中計のベースにはこうした同社の

では同社は大きな被害を受けなかったが、首都直下地震であれば役職員が出勤できない可能性もあり得る。こうした課題について山下吉夫業務部長は「いつ首都直下地震が発生しても迅速に再保険金を支払うために、演習を通じて問題点を改善しながら確実性を高めていく」と説明する。

「専門家の育成」の項目では、現状では各部門に一人程度しか配置できていないそれぞれの業務の専門家、各部に複数人配置することを3年後の目標としている。一人一人の専門性を高めることで業務品質の向上を目指すと同時に、異動によるジョブローテーションによって組織力の底上げを図りたい考えだ。

「厳しい環境下、本年度は当社としてできる限りのチャレンジをしていきたい」と意欲を見せる。この他、社内体制についても、多様な働き方に対応した制度と職場環境の整備や、事業環境の変化に即応した業務プロセスの見直しと改善、業務効率とセキュリティ態勢の継続的な強化、会社法改正に向けたガバナンスの強化といった項目を上げている。

「厳しい環境下、本年度は当社としてできる限りのチャレンジをしていきたい」と意欲を見せる。この他、社内体制についても、多様な働き方に対応した制度と職場環境の整備や、事業環境の変化に即応した業務プロセスの見直しと改善、業務効率とセキュリティ態勢の継続的な強化、会社法改正に向けたガバナンスの強化といった項目を上げている。

よう、職場環境も整えていきたい」と展望する。

過去に実行していることとはいえ、11年以降行われたことはなく当時とはメンバーも変化している。また、東日本大震災